

受入月日	書名	主要項目	著者名	出版社名	出版月日
2018/02/28	「2018年度に向けた政策・制度要求と提言」回答		横浜地域連合	横浜地域連合	2017/08/24
2018/02/28	「刑法211条改悪反対資料」全産業労働者・全国民に波及する業務上過失致死傷害罪強化に反対するために		全日本交通運輸労組協議会	全日本交通運輸労組協議会	1968/02
2018/02/28	「連合神奈川準備会」政策制度討論集会		「連合神奈川準備会」	連合神奈川	1988/12/10
2018/02/28	1966年 統一地方自治体選挙①		日本労働組合総評議会	日本労働組合総評議会	1966
2018/02/28	1967年 統一地方自治体選挙①		日本労働組合総評議会	日本労働組合総評議会	1967
2018/02/28	1969. 1981年 地財共闘		日本労働組合総評議会	日本労働組合総評議会	1969
2018/02/28	1969-1992年 社会党支持・連帯する会・選挙他		日本社会党神奈川県本部	日本労働組合総評議会	1969
2018/02/28	1973-1975年 政党関係（日本社会党他）①		日本労働組合総評議会	日本労働組合総評議会	1973
2018/02/28	1975-1976年 政党関係（日本社会党他）		日本労働組合総評議会	日本労働組合総評議会	1975
2018/02/28	1976-1978年 政党関係（日本社会党他）①		日本労働組合総評議会	日本労働組合総評議会	1976
2018/02/28	1979-1980年 革新県知事選他①		日本労働組合総評議会	日本労働組合総評議会	1979
2018/02/28	1979-1980年 革新県知事選他②		日本労働組合総評議会	日本労働組合総評議会	1979
2018/02/28	1981年 関東ブロック組織拡大①		日本労働組合総評議会	日本労働組合総評議会	1981
2018/02/28	1983年 統一自治体選挙①		日本労働組合総評議会	日本労働組合総評議会	1983
2018/02/28	1983年 統一自治体選挙②		日本労働組合総評議会	日本労働組合総評議会	1983
2018/02/28	1984-1985年 関東ブロック組織拡大②		日本労働組合総評議会	日本労働組合総評議会	1984
2018/02/28	1984-1988年 政党関係（日本社会党他）①		日本労働組合総評議会	日本労働組合総評議会	1984
2018/02/28	1985年 関東ブロック組織拡大③		日本労働組合総評議会	日本労働組合総評議会	1985

受入月日	書名	主要項目	著者名	出版社名	出版月日
2018/02/28	1986年 統一自治体選挙①		日本労働組合 総評議会	日本労働組 合総評議会	1986
2018/02/28	1987年 統一自治体選挙①		日本労働組合 総評議会	日本労働組 合総評議会	1987
2018/02/28	1989年 県女性選対 他		日本社会党神 奈川県本部	日本労働組 合総評議会	1989
2018/02/28	1990-1991年 政党関係（日本社会 党他）①		日本労働組合 総評議会	日本労働組 合総評議会	1990
2018/02/28	1990全国高齢者統一大集会		日本労働組合 総連合会	日本労働組 合総連合会	1990/09
2018/02/28	70年闘争のために 他	再建への警鐘（1969）	社会主義政策 懇談会	社会主義政 策懇談会	1969/04
2018/02/28	GAS Road 2018/01/19 第1939号	全国ガス2018春闘方針 職場討議 用広報資料	全国ガス労働 組合連合会	全国ガス労 働組合連合	2018/01/19
2018/02/28	JEC連合 NO. 185	JEC連合第12回中央委員会開催	JEC連合	JEC連合	2018/02/10
2018/02/28	JR総連 2018/02/15 第235号	JR総連第40回定期中央委員会 2018JR総連春闘	全日本鉄道労 働組合総連合 会	全日本鉄道 労働組合総 連合会	2018/02/15
2018/02/28	TOKYO はたらく仲間 第178号	国民春闘勝利！総決起集会を開催 「働き方改悪と9条改憲を許す な」	東京地方労働 組合評議会	東京地方労 働組合評議 会	2018/02/15
2018/02/28	いまこそ政治転換へ	裁判とわたしたち（司法の独立と 民主主義を守る国民連絡会議） 司法反動と闘う（権利の侵害と私 法の反動化に反対する神奈川県集 会実行委員会） 安保条約と沖縄問題（70年安保を 考える・福島要一）	憲法擁護国民 連合 他	憲法擁護国 民連合	1989/09
2018/02/28	インフレ・ストップすべての高齢者 に豊かな老後を 他	*健康で安心できる老後を *9月15日東京両国の日大講堂大集 会に参加しよう	健康で安心で きる老後をつ くる大集会実 行委員会	健康で安心 できる老後 をつくる大 集会実行委 員会	1974/09
2018/02/28	さいたま市地域協議会 第13回定期 総会議案書		連合埼玉 さ いたま市地域 協議会	連合埼玉 さいたま市 地域協議会	2018/01/26

受入月日	書名	主要項目	著者名	出版社名	出版月日
2018/02/28	サラ金問題と労働組合		東京労働金庫	東京労働金	1983/01
2018/02/28	じちろう 2018/01/1.11 第2209号	迎春 市民・野党共闘の萌芽を大事にしながら民主主義の再構築を	自治労	自治労	2018/01/01
2018/02/28	じちろう 2018/01/1.11 第2210号	総務大臣交渉「安定的、持続的な行政運営のための地方財政確保など要請」	自治労	自治労	2018/01/21
2018/02/28	ストライキの刑事弾圧にとどめを		全通信労働組合	全通信労働組合	1975/10
2018/02/28	スト権は基本的人権	<ul style="list-style-type: none"> *連帯する会入会のしおり（国鉄清算事業団闘争に連帯する会） *経営は順調宣伝の中で（国鉄労働組合東日本本部） *怒りの汽笛をふきならせ国鉄の分割・民営化反対（1986国鉄分割・民営化反対共闘会議） *走れ国鉄21世紀へ（総評国鉄再建闘争本部） *労働組合のはなし（1960国鉄労働組合） *国鉄分割・民営化に異議あり（1983日本労働組合総評議会・国鉄労働組合） *スト損賠攻撃粉碎のために（国鉄動力車労働組合） *闘いの中から真の統一と団結を（1972国鉄動力車労働組合） *不当、不法な損害賠償請求を取り下 	国鉄労働組合	国鉄労働組合	1978/06

受入月日	書名	主要項目	著者名	出版社名	出版月日
2018/02/28	どっこいとられてなるもんか	*がんばらなきや（1982阿部商事労働組合支援対策会議） *人として労働者として生きるために（1979住友重機反合理化闘争委員会） *都教組懲戒処分取り消し請求事件判決（1971） *苦悶の60日（1970全林野労働組合秋田地方本部小国分会） *人間破壊（1980クロム職業病裁判勝利をめざして） *造船労働者の生きる権利を奪う首切りを許すな（1979神奈川県造船反合闘争支援共闘会議） *労働者の連帯は地域を超えて（1981化同東京樹脂支部支援共闘会議） *現場労働者の旗を守れ（1972全造船機械浦賀・玉島	日本製紙労働組合	日本労働組合総評議会	1971/07
2018/02/28	ひびけ稜線に 第八号		長野県評文学集団	長野県評文学集団	1986/06
2018/02/28	みんなの郵便局にするために1, 2 わたしたちはこう考えます		全通信労働組合	全通信労働組合	
2018/02/28	メーデー裁判20年の歩み		メーデー事件被告団	メーデー事件被告団	1973/01
2018/02/28	ゆとりある生活と家庭の幸せ 連合白書 1988賃金闘争の資料と解説		連合労働局	連合労働局	1988/01
2018/02/28	加藤万吉を励ます会機関誌		加藤万吉を励ます会事務局	日本労働組合総評議会	1976
2018/02/28	家内労働のしおり 昭和62年 他	委託者のみなさんへ 家内労働法を守りましょう 家内労働者のみなさんへ 家内労働法はあなたを守る法律です	労働省婦人局	労働省婦人局	1987

受入月日	書名	主要項目	著者名	出版社名	出版月日
2018/02/28	活力ある職場づくりのために		川崎市職員研修所	川崎市職員研修所	1987/03
2018/02/28	官公労協第2回総会議案書 他	*神奈川県官公労働組合連絡協議会第2回総会1989 *「日本労働組合総連合会」への加盟に向けて(1989自治労) *自治労神奈川(1989/06 NO.31) *第41回県評臨時大会一号議案(1989神奈川における労戦統一の構想と方針) *神奈川県官公労働組合連絡協議会結成総会(1988) *全国自治団体労働組合第86回中央委員会討議資料(1987)	官公労働組合連絡協議会 他	官公労働組合連絡協議会	1990/01/12
2018/02/28	看護職員条約のすべて 他	いつでもどこでもだれでも良い医療を！(1973日本労働組合総評議会)	総評医療労働者共闘会議	総評医療労働者共闘会議	1979/03
2018/02/28	議会と共産党 1959/10-1959/12 創刊号-NO.3		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1959
2018/02/28	議会と共産党 1960/01-1960/06 NO.4-9		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1960
2018/02/28	議会と共産党 1960/07-12 NO.10-15		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1960
2018/02/28	議会と共産党 1961/01-06 NO.16-21		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1961
2018/02/28	議会と共産党 1961/07-12 NO.22-27		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1961
2018/02/28	議会と共産党 1962/01 NO.28 議会と自治体 1962/02-06 NO.29-33		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1962
2018/02/28	議会と自治体 1962/07-12 NO.34-39		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1962
2018/02/28	議会と自治体 1963/01-06 NO.40-45		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1963
2018/02/28	議会と自治体 1963/07-12 NO.46-51		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1963

受入月日	書名	主要項目	著者名	出版社名	出版月日
2018/02/28	議会と自治体 1964/01-06 NO. 52-57		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1964
2018/02/28	議会と自治体 1964/07-12 NO. 58-63		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1964
2018/02/28	議会と自治体 1965/01-06 NO. 64-69		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1965
2018/02/28	議会と自治体 1965/07-12 NO. 70-75		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1965
2018/02/28	議会と自治体 1966/01-06 NO. 76-81		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1966
2018/02/28	議会と自治体 1966/07-12 NO. 82-87		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1966
2018/02/28	議会と自治体 1967/01-06 NO. 88-93		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1967
2018/02/28	議会と自治体 1967/07-12 NO. 95-100		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1967
2018/02/28	議会と自治体 1968/01-06 NO. 101-106		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1968
2018/02/28	議会と自治体 1968/07-12 NO. 107-112		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1968
2018/02/28	議会と自治体 臨時増刊 1970/08 NO. 133 70年国会と日本共産党		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1970
2018/02/28	議会と自治体 1971/03 NO. 131 特集 46年度予算案美濃部都政の成		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1971
2018/02/28	議会と自治体 1971/08 NO. 159 特集 党創立50周年記念特集		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1972
2018/02/28	議会と自治体 1972/09 NO. 161 臨時増刊 72国会と日本共産党議員		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1972
2018/02/28	議会と自治体 1974/06-07 NO. 183-184		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1974
2018/02/28	議会と自治体 臨時増刊 1974/01 NO. 178 73国会 国政革新へ新風		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1974
2018/02/28	議会と自治体 臨時増刊 1974/12 NO. 190 年代国政革新の推進力		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営	1974
2018/02/28	議会と自治体 臨時増刊 1975/01 NO. 192 日本共産党第2回地方議員全国研究集会特集		日本共産党中央委員会	日本共産党機関紙経営局	1975

受入月日	書名	主要項目	著者名	出版社名	出版月日
2018/02/28	議会と自治体 臨時増刊 1975/04 NO. 200 日本共産党の政策と活動		日本共産党中央委員会	日本共産党 機関紙経営	1975
2018/02/28	狭山差別裁判 第23号 最高裁は14 の新事実を審理せよ		部落解放同盟 中央本部編	部落解放同 盟中央出版	1974/02
2018/02/28	群馬における労働戦線の全的統一構 想		群馬地方労働 組合評議会	東京地方労 働組合評議	1988/10/22
2018/02/28	経済学研究(立教)第30巻2号	刑法・少年法「改正」と労働者及 び労働組合の権利(宮島尚史)	立教大学経済 学研究会	立教大学経 済学研究会	1976/09
2018/02/28	月刊 JAM NO. 207	JAM2018年春季生活闘争方針 2018年春季生活闘争方針に関する Q&A 日本経団連の「2018年版経営労働 政策特別委員会報告」に対する連 合・JCMの見解 JAM業種別部会を取り巻く業種動 向	月刊JAM	JAM	2018/02/15
2018/02/28	月刊エルダー1月号 NO. 459	高齢期はここに要注意!最新メン タルヘルス対策	高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構	労働調査会	2018/01/01
2018/02/28	月刊国際労働運動 NO. 156 全民労協の本質と官公労働運動		国際労働運動 研究協会	国際労働運 動研究協会	1984/07
2018/02/28	県評運動の継承・発展で「神奈川の 全的統一」の実現へ		労働運動研究 会	労働教育セ ンター	1988
2018/02/28	減税共闘資料 '70源泉徴収違憲訴 訟資料(一)(二)		日本労働組合 総評議会	日本労働組 合総評議会	1970
2018/02/28	減税共闘資料 '68年減税討論集会 (基調・酷税の実態報告)		総評・減税闘 争連絡会議	日本労働組 合総評議会	1968
2018/02/28	減税共闘資料 '69年所得税還付請 求に関する処分、減税討論集会、住 民税白書、総評調査月報(1969/4)		日本労働組合 総評議会調査 部、減税総評 闘争連絡会議	日本労働組 合総評議会	1969
2018/02/28	減税共闘資料 '71年長期税制のあ り方についての答申・減税裁判闘争 減税闘争の大衆化のために		日本労働組合 総評議会、い のくら福岡県	日本労働組 合総評議会	1971
2018/02/28	減税共闘資料 '72年全国税務署管 轄区域一覧、酷税		国税庁、宮城 県労働組合総 評議会	日本労働組 合総評議会	1972

受入月日	書名	主要項目	著者名	出版社名	出版月日
2018/02/28	減税共闘資料 '73年税法改正国会審議経過、確定申告の闘い		減税闘争連絡会議、日本労働組合総評議会	日本労働組合総評議会	1973
2018/02/28	減税共闘資料 '74全国代表者会議案・税制調査会の答申確定申告闘争		春闘共闘委員会	日本労働組合総評議会	1974
2018/02/28	減税共闘資料 '75減税裁判、闘争総括会議議案、労済制度改正の成果		春闘共闘委員会、総評弁護団 他	日本労働組合総評議会	1976
2018/02/28	減税共闘資料 '76年固定資産税「人税化」の闘い		春闘共闘委員会	日本労働組合総評議会	1976
2018/02/28	減税共闘資料 '77年今後の税制のあり方答申、税金学校テキスト		税制調査会、国民春闘共闘	日本労働組合総評議会	1978/11/28
2018/02/28	減税共闘資料 '78減税闘争全国代表者会要綱、対話集会、消費税反対		日本労働組合総評議会	日本労働組合総評議会	1978/11/28
2018/02/28	減税共闘資料 大企業の所得と課税・なぜ税制改革か		自治労大阪府本部 自由民主党政務調査自治労	日本労働組合総評議会	1970
2018/02/28	行革・地域生活圏闘争推進の手引き他	77国民春闘を勝利し参院選で保革逆転を（1977自治労神奈川参院選闘争本部） 広域市町村圏・連合法案（1971全日本自治団体労働組合） いまこそ団結125万（1988自治労） なぜ私たちは定年制に反対するのか（1968自治労）		全北海道労働組合協議会	1982/11
2018/02/28	高度経済成長政策を転換し食糧の自給率を高めよう 魚は輸入でまかな		全国漁船労働組合同盟	全国漁船労働組合同盟	1973/12
2018/02/28	国際労連月報 1968N0. 45-1969N0. 58		国際労働組合連合・アジア民主労働組合員連合	国際労働組合連合・アジア民主労働組合員連	1968/10
2018/02/28	参議院選挙対応		日本社会党神奈川県本部	日本労働組合総評議会	1983

受入月日	書名	主要項目	著者名	出版社名	出版月日
2018/02/28	子どもらに未来を許すな少年法改悪 他10件	<ul style="list-style-type: none"> *総学習・総抵抗運動の手引きⅣ (1971職場の自由を教室に真実を) *情報公開制度ってなんだ? (国民文化会議) *総学習・総抵抗運動の手引きⅤ (1972中教審路線批判と自主編成) *日本の教育をどう改めるべきか (1973教育制度検討委員会報告一問一答) *それは青空の下ではじまった (1975戦後民主教育の歩み) *教育改革 (1985みんなで考えねりあげよう/神奈川県教職員組合) *子どもの出番だ-現代日本の教育改革 (1984) *お母さんの心ばい (1972日本の教育をどうするか) *国民文化会議会員名簿 	日本教職員組合 国民文化会議 他	長野県評文学集団	1976/10
2018/02/28	市民と働く者のフェスタ 2016		市民と働く者のフェスタ実行委員会	市民と働く者のフェスタ実行委員	2016
2018/02/28	市民と働く者のフェスタ 2017		市民と働く者のフェスタ実行委員会	市民と働く者のフェスタ実行委員	2017
2018/02/28	時間短縮のたたかい		化学同盟・教育宣伝部	化学同盟・教育宣伝部	1963
2018/02/28	自治労神奈川 2017/01/1. 15 第766号	迎春	自治労神奈川県本部	自治労神奈川県本部	2018/01/15
2018/02/28	失対事業制度の廃止に反対しその改善と積極的活用を要求する 他	労働省「今後の失業対策制度に関する基本構想」に対する私たちの主張 (1971)	全日本自由労働組合神奈川支部	全日本自由労働組合神奈川支部	1970/12

受入月日	書名	主要項目	著者名	出版社名	出版月日
2018/02/28	住民運動のてびき 他	*組合加入の手引（全国一般全統一労働組合） *労基法改正をたたかいとるために（1972日本労働組合総評議会） *総評のしおり（日本労働組合総評議会） *最高裁裁判官の国民審査（日本労働組合総評議会） *いまこそ政治の改革を（日本労働組合総評議会） *ちょっと待て！原発怪獣（1980日本労働組合総評議会） *医療・年金改悪を阻止しよう（1984日本労働組合総評議会） *住宅要求の闘いのために（1973日本労働組合総評議会）	日本労働組合総評議会 他	労働教育センター	1970/05
2018/02/28	旬刊 進路 1976/02 NO.193		社会主義協会	社会主義協	1976/02
2018/02/28	職場討議資料 自治体労働運動の強化・発展をめざして		自治労	自治労	1988/07
2018/02/28	振動病絶滅のたたかい	山林と林業労働者を守る林業労働法とは（全国山林労働組合協議会）	全林野東京地方本部 他	全林野東京地方本部	1976/07
2018/02/28	人権センターニュース 2018/02/20 NO.308	「『ヘイトスピーチを許さない』川崎市民ネットワーク」が金川弁護士会第22回人権賞を受賞	神奈川人権センター	神奈川県人権センター	2018/02/20
2018/02/28	政策提言 しのびよるエネルギー危機 石炭その見直しの道		日本炭鉱労働組合	日本炭鉱労働組合	1978/03
2018/02/28	正しい労働組合運動を進めるために他	勇気を出して明日をつかもう（全港湾加入のすすめ）	全日本造船機械労働組合浦賀分会 他	全日本造船機械労働組合浦賀分会	1971
2018/02/28	川崎いのちの電話 NO.92 2018/03	救われたいのちの火を消さないために～救命救急センターから始まる自殺未遂者ケア～	社会福祉法人川崎いのちの電話	社会福祉法人 川崎いのちの電話	2018/03/01

受入月日	書名	主要項目	著者名	出版社名	出版月日
2018/02/28	川崎市公報 平成30年1月25日(号外第1号)	公告(調達)	川崎市役所	川崎市役所	2018/02/02
2018/02/28	川崎市公報 平成30年1月25日(号外第2号)	監査公表 平成29年度包括外部監査の結果に関する報告について 平成28年度包括外部監査の結果に基づく措置について	川崎市役所	川崎市役所	2018/02/09
2018/02/28	川崎市公報 平成30年2月13日(第1740号)	規則 川崎金銭会計規則の一部を改正する規則 告示 川崎市国際生田緑地ゴルフ場の指定管理者の指定 自転車等の撤去と保管 介護保険法に基づく指定の一部の効力の停止 公告 港湾施設に放置されている物件の撤去	川崎市役所	川崎市役所	2018/02/13
2018/02/28	川崎市市民オンブズマン制度に関する提言 他	川崎市市民オンブズマン第2,3年次報告書	川崎市市民オンブズマン制度研究委員会	川崎市市民オンブズマン事務局	1990/05
2018/02/28	川崎市市民オンブズマン第4-11年次報告書		川崎市市民オンブズマン	川崎市市民オンブズマン	1995/02/06
2018/02/28	川崎市市民オンブズマン平成19年度報告書 他	川崎市市民オンブズマン平成12, 15, 16, 19年度版 川崎市人権オンブズパーソン14, 15, 16, 19年度版	川崎市市民オンブズマン	川崎市市民オンブズマン	2000/06/
2018/02/28	川崎市職労新聞 2016/05/25-2017/12/25 NO.1840-1893		川崎市職員労働組合	自治労川崎職員組合	2016/05
2018/02/28	川崎市職労新聞 第1896号	県本部春闘方針 働き方改革現場から人員確保と一体の春闘を	川崎市職員労働組合	川崎市職労	2018/01/25
2018/02/28	川崎市職労新聞 第1897号	ストップ・プルト総会・講演会	川崎市職員労働組合	川崎市職労	2018/02/05
2018/02/28	川崎市職労新聞 第1898号	2018春季生活闘争・闘争開始宣言 中央総決起集会に市職労から1071人が参加	川崎市職員労働組合	川崎市職労	2018/02/15

受入月日	書名	主要項目	著者名	出版社名	出版月日
2018/02/28	川崎市立労働会館（サンピアンかわさき）会館概要		川崎市、他（労働会館指定管理者アゼリアプロジェクト）	川崎市、他（労働会館指定管理者アゼリアプロジェクト）	1991/03
2018/02/28	川崎市労働情報 第2087号 2018/02	2017年年末一時金情勢「最終報告」 職場のハラスメントについて 社会保険労務士 林 文憲 中小企業研究開発助成説明会のご案内 てくのまつり2018	川崎市経済労働局労働雇用部	川崎市経済労働局労働雇用部	2018/02/01
2018/02/28	川崎労働者福祉協議会20周年特別号		川崎労働者福祉協議会	川崎労働者福祉協議会	2005/
2018/02/28	全交運情報、交運労協（創刊号）	*全交運情報（第4回拡大幹事会特集号） *交運労協NO. 1創刊号1987（交運労協結成）	全日本交通運輸労働組合協議会	全日本交通運輸労働組合協議会	1987/06/25
2018/02/28	全国青年団結集会運動総括・方針集「団結・抵抗・統一」1982		全国青年団結集会実行委員	全国青年団結集会実行委員	1982/08
2018/02/28	全通調査時報 別冊 1989/07		全通信労働組合中央本部	全通信労働組合中央本部	1989/07
2018/02/28	総選挙 参院補選 統一地方選挙闘争総括 1967	*統一地方選挙報告と今後の課題について（1963）	神奈川県地方労働組合評議会（神奈川県評）	神奈川県地方労働組合評議会（神奈川県評）	1967
2018/02/28	総選挙闘争共同デスク 1983/09-11 NO. 1-7		社会党・社会党を支持し強める会	社会党を支持し強める会	1983
2018/02/28	総評国際労働運動 マレーシアの労働運動と労働法		総評国際局	総評国際局	1988/11
2018/02/28	大原社会問題研究所雑誌 NO. 713 （2018年3月号）	環境運動と労働運動の接点-歴史的、国際比較の視角から 公害反対運動と労働運動の接点をめぐる試論 北九州の「青空がほしい」公害反対運動における主婦の活動 他	法政大学大原社会問題研究所	法政大学大原社会問題研究所	2018/02

受入月日	書名	主要項目	著者名	出版社名	出版月日
2018/02/28	大須事件 第6集 おしつけられた騒擾罪		大須事件被告団	大須事件被告団	1975
2018/02/28	第2回全通関東青婦交流集会のしおり		全通関東青婦交流集会実行委員会	全通関東青婦交流集会	1974/08
2018/02/28	第9回総評教宣全国集会記録		日本労働組合総評議会教育宣伝局	全北海道労働組合協議会	1965
2018/02/28	中央労対ニュース 1987/11/25 NO. 36		中央労対ニュース編集委員	日本社会党中央本部	1987/11/25
2018/02/28	中小企業家しんぶん 第1426号	環境経営で企業革新を（環境経営・エネルギーシフトアンケート結果から）	中小企業家同好会全国協議会	中小企業家同好会全国協議会	2018/02/05
2018/02/28	中小企業家しんぶん 第1427号	中同協50周年に向けたロゴマーク決定無限に広がる中小企業のネットワークをイメージ	中小企業家同好会全国協議会	中小企業家同好会全国協議会	2018/02/15
2018/02/28	中小企業家しんぶん 第1428号	時代を創る「地域企業」への変革を 中小企業の課題解決へ向け2000名超の熱気	中小企業家同好会全国協議会	中小企業家同好会全国協議会	2018/02/25
2018/02/28	中小企業振興 2015/05/31-2017/03/31 NO.1143-NO.1188		企業共済協会・中小企業基盤整備機構	企業共済協会・中小企業基盤整備機構	2015/05/31
2018/02/28	党通信 1991 NO.268-301		日本社会党神奈川県本部	日本労働組合総評議会	1991
2018/02/28	働く権利 他	千島返還運動の正しい理解のために1978（全北海道労働組合協議会） 復帰10年の沖縄・その現実と課題 1982（総評・沖縄県労協）	全北海道労働組合協議会 他	全北海道労働組合協議会	1977/11
2018/02/28	農林新聞 2017/12/15 第2486号	中央本部、農林水産省当局から「17全農林要求第3号」回答を受ける	全農林労働組合	全農林労働組合	2017/12/15

受入月日	書名	主要項目	著者名	出版社名	出版月日
2018/02/28	被爆31周年原水爆禁止世界大会討議資料 他	*被爆31周年原水爆禁止世界大会討議資料 *被爆34周年原水爆禁止世界大会討議資料 *日本を核戦場にするな (1983日本社会党・総評・原水禁国民会議) *原点 (1986広島県原水禁) *傷痕 (1983全国戦災傷害者連絡会) *あなたの医療 (1971神奈川県原爆被災者の会) *世界の核被害者 (1986原水爆禁止国民会議)	被爆31周年原水爆禁止世界大会実行委員会 他	被爆41周年原水爆禁止世界大会実行委員会	1976/08
2018/02/28	府公安委員会不当処分への賠償請求裁判闘争の記録-集会・デモの自由確保のために-		総評京都地方評議会	総評京都地方評議会	1975/06
2018/02/28	福祉タイムズ NO. 795 2018/2	今こそ大事な職員育成 福祉職としての専門性向上と人材定着をかなえる職場をめざして	神奈川県社会福祉協議会	神奈川県社会福祉協議会	2018/02
2018/02/28	平成29年度 川崎市労働災害防止研究集会 (第53回)		川崎市	川崎市	2017/11/15
2018/02/28	米価 農民と労働者の統一要求前進のために 他	組合のつくりかた (全日本農民組合連合会)	全日本農民組合連合会	全日本農民組合連合会	1966/06
2018/02/28	保育所問題 他	73春闘勝利 婦人月間20周年1973 男女平等をめぐって1975 粉碎しよう優生保護法改正案を1973 つよめよう職場でのたたかい-勤労婦人福祉法-1972 ILO四条約批准促進1973	総評組織局・婦人対策部	日本労働組合総評議会	1969/08
2018/02/28	北九州市給与改定闘争		日本社会党北九州市議会議	日本労働組合総評議会	1966
2018/02/28	民間・中小労組版 賃金ハンドブック-円高それがどうしたの-		労働教育センター	労働教育センター	1987/02

受入月日	書名	主要項目	著者名	出版社名	出版月日
2018/02/28	連合結成大会議案書		全日本民間労働組合連合会 (IPTUC)	全日本民間労働組合連合会	1966/11
2018/02/28	労政時報 第3945号	主要企業の人材育成大系 2018年賃上げの見通し 2018年3月卒者の初任給与測 ニチレイフーズの新人事制度	労務行政研究所	労務行政研究所	2018/02/09
2018/02/28	労政時報 第3946号	法律案要綱に見る「働き方改革関連法案」 諸手当の支給実態 2018年春季交渉に向けた夏季一時金決定のための資料集 人材不足時代における中途採用の実務 産業医、弁護士からみた判断のポイントと対応の留意点	労務行政研究所	労務行政研究所	2018/02/23
2018/02/28	労働委員会手引き		神奈川県地方労働委員会事務局	神奈川県地方労働委員会事務局	1986/03
2018/02/28	労働者のためのハンドブック これだけは知っておきたい中小企業で働く人に		神奈川県中小未組織労働者センター	神奈川県中小未組織労働者センター	1985/03
2018/02/28	労働戦線統一に関する方針集 (地県評編) 1987 他	討議資料5項目補強見解と三つの問題について (単産県評代表者会議付属資料1987) 労働戦線統一に関する方針集 (1987運動方針抜粋 地県評編) 関東ブロックにおける労戦統一の現状 (1988) 労働戦線の全的統一の実現をめざして (案) (1986総評第75回定期大会運動方針付属方針) 労戦統一関係資料 (1983総評第68回臨時大会)	日本労働組合総評議会	日本労働組合総評議会	1983
2018/02/28	労働組合読本-労働組合の正しい理解のために-		労働調査協議会	労働調査協議会	1966/04

受入月日	書名	主要項目	著者名	出版社名	出版月日
2018/02/28	労働調査 NO. 569 2017/11. 12	外国人労働者問題の現在 労調協の仕事、この1年	労働調査協議会	労働調査協議会	2017/12
2018/02/28	労働調査 NO. 570 2018/01/10	労働協理事新年を語る 労働組合における調査活動の意義	労働調査協議会	労働調査協議会	2018/01/10
2018/02/28	労働法律旬報 NO. 1903+04	労働問題・労働政策2018 働き方改革を推進するための関係 法律の整備に関する法律案要綱 労働者派遣に関わる基礎概念と行政解釈	旬報社	旬報社	2018/01/25
2018/02/28	労働法令通信 2018年（平成30年2月18日号） NO. 2477	受動喫煙防止対策で法整備の骨子案示す 厚生労働省関係は働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案等8件 年金額は2017年度から据え置き 社会保障関係費は6年連続で過去最大 民法改正と労働基準法への影響 技能検定受検資格の整理 厚年法改正法の施行に伴う評価報告書	労働法令協会	労働法令協会	2018/02/18

受入月日	書名	主要項目	著者名	出版社名	出版月日
2018/02/28	労働法令通信 2018年（平成30年2月28日号） NO. 2478	駐留軍法及び魚臨法改正法案 子ども・子育て支援法改正法案 所得税法等改正法案 地域大学新興・若者修学就業促進法案 民法改正と労働基準用への影響 事務局長の職務能力不足、勤務成績不良等を理由とする解雇が無効とされた例 社員の定着を図るための賃金構造改革 改正労災保険法規則の留意事項	労働法令協会	労働法令協会	2018/02/28
2018/02/28	労働法令通信 2018年（平成30年2月8日号） NO. 2476	民法（相続関係）等の改正に関する要綱案示す 2018年度経済見通し等を閣議決定 財政黒字化は2年遅れの2027年度に 日本経済2017-2018で報告書 2018年度雇用保険料率の告示案要綱を了承 高圧則及び安衛則改正省令案要綱を了承 駐留軍離職者法及び漁業離職者法改正案要綱を諮問 労働契約法20条違反の判断方法及び同条違反の効果	労働法令協会	労働法令協会	2018/02/08
2018/02/28	労働問題の実際知識-賃金の世間相		日本労働協会	日本労働協	1974/07